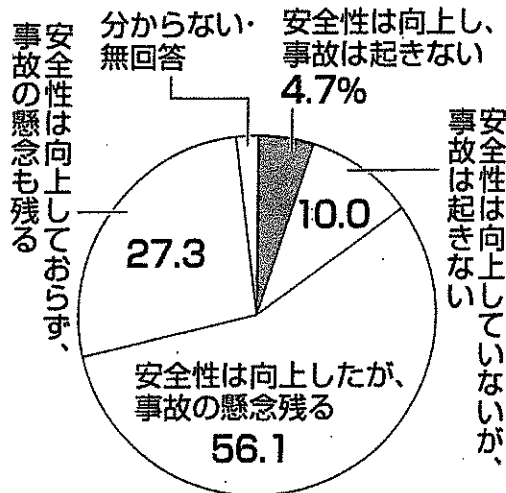


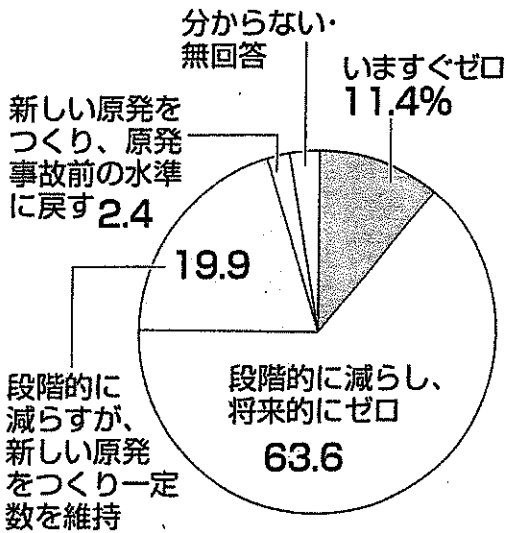
# 原発へ懸念消えず

## 7年

### 原発新基準での 深刻な事故の懸念について



### 原発再稼働と新增設について



## 「将来的にゼロ」64% 全国世論調査 一定数維持は20%

本社加盟の日本世論調査会が2月24、25日に実施した東日本大震災と東京電力福島第1原発事故に関する全国面接世論調査で、原発の安全性は向上したと思うが、深刻な事故の懸念は残ると答えた人が

過半数の56%に上ることが分かった。安全性は向上しておらず事故の懸念も残るとの回答は27%で、大多数が原発事故への不安を抱いていた。震災から間もなく7年。被災地の復興は「どちらかといえば順調」が40%、「どちらかといえば順調でない」が36%でほぼ同水準だった。国の取り組みは「大いに評価」「ある程度評価」が計63%だった。被災地や第1原発の現状は37%が「関心は高くなった」と回答。

答。一般の人ができる福島県の復興支援は「報道などで現状を知る」が30%で最多だった。今後の原発の在り方は、64%が「段階的に減らして将来的にゼロ」、11%が「いますぐゼロ」と答えた。「段階的に減らす」が新しい原発をつくり一定数維持は20%、「新しくつくり事故前の水準に戻す」は2%にとどまった。脱原発を求める意見は多数派を占め続け、原発を活用したい政府は難しい政策判断を迫ら

れそつた。政府は、原子力規制委員会の新規基準に基づく審査に合格した原発の再稼働を進めている。しかし「新基準で安全性が向上し、深刻な事故も起きない」は5%にとどまった。事故時に計画通りに住民が避難できるかは「あまりできるとは思わない」が43%、「できるとは思わない」が22%と否定的な見方が強い。東電が経営再建の柱と位置付ける柏崎刈羽原発（新潟県）の再稼働は「賛成」が27%。「事故の全体像や責任の所在が解明されない限り反対」が44%、「どのような状況でも反対」は26%だった。

▽調査の方法＝層化2段無作為抽出法により、1億人余の有権者の縮図となるように全国250地点から18歳以上の男女3千人を調査対象者に選び、2月24、25の両日、調査員がそれぞれ直接面接して答えてもらった。転居、旅行などで会えなかった人を除き1617人から回答を得た。回収率は

53.9%で、回答者の内訳は男性50.8%、女性49.2%。東日本大震災の被災地のうち3県に加えて、熊本県について一部地域を調査対象から除いた。▽日本世論調査会＝共同通信社と、その加盟社うちの38社とで構成している世論調査の全国組織。

青森県で建設中の使用済み核燃料の再処理工場は23%が「計画維持」と回答、「止める」は35%、「どちらともいえない」が40%だった。高レベル放射性廃棄物（核のこみ）を地下深くに埋める処分方法は89%が「不安を感じる」と答えた。